



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況

(6月23～25日付現地報道)

1. 日本の銀行による資産凍結解除 (25日付イラン・ニュース紙、ISNA 通信)

ジャアファルザーデ大統領府国際法律問題センター長は、日本の三菱東京 UFJ 銀行にあるイランの資産の凍結が解除されたことを明らかにし、今回の解除は、米国によるイランに対する判決の法的根拠の弱さを示しているとした。

2. 日本の商社によるイラン産原油年間取引契約更新 (23日付テヘラン・タイムズ紙)

日本の三菱商事が、イラン産原油の年間取引契約を更新したことを取引筋が明らかにした。昨年は日量1.5万バレル以上引き取っていたが、4月以降の取引量は明らかになっていない。IEA (International Energy Agency, 国際エネルギー機関) によると、イランの4～5月の原油輸出量は、昨年同月比100万バレル減の150万バレル。

3. 中国のイラン産原油輸入量 (23日付イラン・デイリー紙)

中国の5月のイラン産原油輸入量は、前月の日量38.8万バレルよりも34.5%増の52.2万バレルとなった。今回の輸入量増加は、2012年度第1四半期での輸入量急落を埋め合わせるのが狙いと見られている。

4. 中国によるイラン産原油の輸入 (25日付テヘラン・タイムズ紙)

中国シノペック (Sinopec) 傘下のユニペック (Unipeck) は、7月積みのイラン産原油を注文した。イラン産原油の最大の引取先であるシノペックは、2つの子会社 (ユニペックと Zhuhai Zhenrong) を通じてイラン産原油を輸入しているが、ある取引筋は、7月の中国の輸入量は前年とほぼ同量の日量約50万バレルであると見ている。Zhuhai Zhenrong がユニペックと同様にイラン産原油を注文しているかは不明である [注：中国とインドは、NITC (National Iranian Tanker Company, イラン国営タンカー会社) の原油タンカーを利用し、イラン産原油の引き取りを継続している模様]。

5. 国会議長の発言 (25日付イラン・ニュース紙)

イランのラーリージャーニー国会議長は24日の国会演説の場で、イランの石油・ガス産業がいじめの標的になっていると述べた。また、同議長は、他国との共同鉱区への投資が国益に大きく適うために石油省にとっての最優先事項であると発言した。

6. 湾岸諸国への電力供給プロジェクト（24日付イラン・ニュース紙）

ペルシャ湾内にあるフォローズ A および B ガス田開発完了と同時に UAE・クウェイト・オマーン・バハレーンなどの湾岸諸国へ電力を供給するという GTW（Gas To Wire, 天然ガスから発電し電力を供給する技術）プロジェクトが、NIOC（National Iranian Oil Company, イラン国営石油会社）と MAPNA（Iran Power Plant Projects Management Company）グループによって立ち上がった。フォローズ A および B ガス田の埋蔵量は 29 兆 cf [1 兆 cf=1 百万トン×20 年（LNG）] と見られている。イランは現在、アフガニスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、イラク、パキスタン、ナヒチェヴァン自治共和国、トルコ、トゥルクメニスタンに電力網を有している。

7. NIOC 総裁の発言（25日付ケイハーン・インターナショナル紙）

NIOC のガーレバーニー（Ahmad Ghalebani）総裁（Managing Director）は、カールーン西部（エスファハーン州）での発電所設立プロジェクトの調印式の席で、イランの原油輸出量は常に流動的で増加も下落もあり得ると述べた。また、同総裁は、来週にも複数の共同油田開発プロジェクトに調印する準備があることを明らかにした。

8. イランの粗鋼生産量（24日付テヘラン・タイムズ紙）

World Steel Association の報告書によると、イランの粗鋼生産量は世界第 15 位となった。2012 年 1 月から 6 月の間に 626.3 万トンを生産したという。

9. 銀行での着服事件（24日付シャルグ紙）

セパフ銀行（Bank-e Sepah, 1925 年設立）の調査部門により、同行支店にて 320 億リヤル（約 1 万 6 千万円）の着服が発覚し、証拠書類が裁判所に提出された。容疑者は全て逮捕されている。

10. インドによる小麦輸出の可能性（23日付シャルグ紙）

インドの食料大臣は、インドは現在 300 万トンの小麦をイラン向けに輸出することが可能であると強調した。先週、イランの代表団は、インドへの原油輸出代金の一部に関し、小麦を輸入することにより回収できるかを打診していた。

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799